

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

【住宅融資保険勘定】

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	15,037,216,687	保険契約準備金	45,373,290,268
現金	23,455	責任準備金	45,373,290,268
預け金	15,037,193,232	その他負債	256,181,538
有価証券	124,560,762,803	未払費用	26,587,818
国債	38,695,124,559	その他の負債	169,281,208
地方債	41,039,337,756	他勘定未払金	60,312,512
政府保証債	7,315,535,889	賞与引当金	23,122,764
社債	37,510,764,599	退職給付引当金	477,585,897
他勘定貸付金	36,974,764,420		
他勘定長期貸付金	36,974,764,420	負債の部合計	46,130,180,467
その他資産	800,140,694	(純資産の部)	
未収収益	241,808,196	資本金	102,000,000,000
未収保険料	536,651,640	政府出資金	102,000,000,000
その他の資産	21,680,858	資本剰余金	223,241,720
無形固定資産	173,919,417	資本剰余金	223,241,720
ソフトウェア	173,919,417	利益剰余金	29,193,381,834
		積立金	21,876,109,380
		当期未処分利益	7,317,272,454
		(うち当期総利益)	(7,317,272,454)
		純資産の部合計	131,416,623,554
資産の部合計	177,546,804,021	負債の部及び純資産の部合計	177,546,804,021

損益計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

【住宅融資保険勘定】

(単位：円)

科 目	金 額
経常収益	9,785,599,355
資金運用収益	2,471,681,899
有価証券利息配当金	1,731,841,222
預け金利息	86,147
他勘定貸付金利息	739,754,530
保険引受収益	6,238,244,651
正味収入保険料	2,967,351,456
責任準備金戻入額	3,270,893,195
補助金等収益	1,070,025,829
優良住宅整備促進事業等補助金収益	1,070,025,829
その他経常収益	5,646,976
その他の経常収益	5,646,976
経常費用	2,468,326,901
保険引受費用	1,534,037,238
正味支払保険金	1,534,037,238
役務取引等費用	4,935,843
役務費用	4,935,843
営業経費	727,391,979
営業経費	727,391,979
その他経常費用	201,961,841
勘定間異動に伴う退職給付引当金繰入額	85,940,686
その他の経常費用	116,021,155
経常利益	7,317,272,454
当期純利益	7,317,272,454
当期総利益	7,317,272,454

キャッシュ・フロー計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

【住宅融資保険勘定】

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	人件費支出	△ 377,208,534
	保険金支出	△ 1,534,037,238
	その他業務支出	△ 298,120,398
	保険料収入	2,698,145,843
	その他業務収入	13,348,467
	小計	502,128,140
	利息及び配当金の受取額	2,613,833,064
	業務活動によるキャッシュ・フロー	3,115,961,204
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券(債券)の取得による支出	△ 15,151,654,000
	有価証券(債券)の償還による収入	19,492,000,000
	無形固定資産の取得による支出	△ 108,035,326
	金銭の信託の減少による収入	2,253,476,933
	投資活動によるキャッシュ・フロー	6,485,787,607
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 116,178,369
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 116,178,369
IV	資金増加額	9,485,570,442
V	資金期首残高	5,551,646,245
VI	資金期末残高	15,037,216,687

利益の処分に関する書類

【住宅融資保険勘定】

(単位：円)

I	当期末処分利益		<u>7,317,272,454</u>
	当期総利益	7,317,272,454	
II	利益処分類		
	積立金		<u><u>7,317,272,454</u></u>

(※) 当期末処分利益については、独立行政法人通則法第44条第1項に基づき、積立金として積み立てるものです。

行政サービス実施コスト計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

【住宅融資保険勘定】

(単位：円)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

保険引受費用	1,534,037,238	
役務取引等費用	4,935,843	
営業経費	727,391,979	
その他経常費用	201,961,841	2,468,326,901

(2) (控除) 自己収入等

資金運用収益	△ 2,471,681,899	
保険引受収益	△ 6,238,244,651	
その他経常収益	△ 5,646,976	△ 8,715,573,526

業務費用合計 △ 6,247,246,625

II 引当外退職給付増加見積額

217,071

III 機会費用

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用

66,300,000

66,300,000

IV (控除) 法人税等及び国庫納付額

△ 116,178,369

V 行政サービス実施コスト

△ 6,296,907,923

重要な会計方針（住宅融資保険勘定）

1 改訂後の独立行政法人会計基準等の適用

前事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成27年1月27日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ & A」（平成28年2月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」といいます。）を適用して、財務諸表等を作成しています。

ただし、「独立行政法人会計基準」第43（注解39）の規定については、独立行政法人通則法の一部を改正する法律（平成26年法律第66号）の附則第8条により経過措置が適用されることから、経過措置終了まで、現行セグメント区分に基づくセグメント情報の開示を行っています。

2 減価償却の会計処理方法

無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいています。

3 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役員及び職員に対して支給する賞与に充てるため、翌期賞与支給見込額のうち当期対応分を計上しています。

(2) 退職給付引当金

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の役職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しています。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における役職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。

4 責任準備金の計上基準

住宅融資保険法（昭和30年法律第63号）第3条に規定する保険関係に基づく将来における債務の履行に備えるため、独立行政法人住宅金融支援機構に関する省令（平成19年財務省・国土交通省令第1号）第13条の規定により主務大臣が定める方法（独立行政法人住宅金融支援機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令第13条の規定に基づき主務大臣が定める算定の方法について（平成27年財政第245号・国住民支第30号））に基づき算定した金額を計上しています。

5 有価証券の評価基準及び評価方法（金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。）

(1) 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっています。

(2) その他有価証券

取得原価を計上しています。

6 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用については、10年利付国債の平成29年3月末利回りを参考に0.065%で計算しています。

7 消費税等の会計処理

税込方式によっています。

注記事項（住宅融資保険勘定）

1 キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金預け金 : 15,037,216,687円

資金期末残高 : 15,037,216,687円

2 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額については、国からの出向職員に係るものです。

3 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

当機構は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けており、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けています。当機構の企業年金基金制度は複数事業主制度ですが、年金資産の額を、退職給付債務の比率に応じて合理的に算定できるため、関連する注記は、以下の確定給付制度の注記に含めて記載しています。

企業年金基金制度（積立型制度です。）では、役職員の報酬・給与と勤務期間に基づいた年金を支給しています。退職一時金制度（非積立型制度です。）では、退職給付として、役職員の報酬・給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、役員分については簡便法、職員分については原則法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しています。

なお、当機構は、厚生年金基金の代行部分について、平成26年10月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けています。また、当機構は平成26年10月1日に厚生年金基金制度を廃止し、確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度へ移行しています。

(2) 確定給付制度

①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	956,338,767	円
勤務費用	25,601,300	
利息費用	5,644,816	
数理計算上の差異の当期発生額	△ 2,247,850	
退職給付の支払額	△ 36,535,299	
過去勤務費用の当期発生額	0	
制度加入者からの拠出額	0	
勘定間異動に伴う増減	190,015,376	
期末における退職給付債務	1,138,817,110	

②年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	507,646,350	円
期待運用収益	10,092,979	
数理計算上の差異の当期発生額	△ 720,529	
事業主からの拠出額	17,197,921	
退職給付の支払額	△ 19,087,216	
制度加入者からの拠出額	0	
勘定間異動に伴う増減	97,006,838	
期末における年金資産	612,136,343	

③退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	741,557,171	円
年金資産	△ 612,136,343	
積立型制度の未積立退職給付債務	129,420,828	
非積立型制度の未積立退職給付債務	397,259,939	
小計	526,680,767	
未認識数理計算上の差異	△ 109,754,205	
未認識過去勤務費用	60,659,335	
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	477,585,897	
退職給付引当金	477,585,897	
前払年金費用	0	
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	477,585,897	

④退職給付に関連する損益

勤務費用	25,601,300	円
利息費用	5,644,816	
期待運用収益	△ 10,092,979	
数理計算上の差異の当期費用処理額	15,158,695	
過去勤務費用の当期費用処理額	△ 7,607,471	
臨時に支払った割増退職金	0	
合計	28,704,361	

⑤年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

債券	63%
株式	23%
一般勘定	14%
現金及び預金	1%
合計	100%

※四捨五入しているため合計が100%になりません。

⑥長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

⑦数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎	
割引率	0.6%
長期期待運用収益率	2.5%

(注) 役員分の退職一時金を簡便法で会計処理した金額を含みます。

(3) 確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額は2,130,268円です。

4 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

金融商品の状況に関する事項については、注記事項（法人単位）に記載しています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における主な金融商品の貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次表のとおりです。

(単位:円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	15,037,216,687	15,037,216,687	0
(2) 有価証券 満期保有目的の債券	124,560,762,803	135,786,569,000	11,225,806,197
(3) 他勘定貸付金	36,974,764,420	44,775,936,368	7,801,171,948
資産計	176,572,743,910	195,599,722,055	19,026,978,145

(注) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

預け金は全て満期のないものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(2) 有価証券

債券は、業界団体が公表する取引価格等の市場価格によっています。

(3) 他勘定貸付金

元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

5 有価証券関係

満期保有目的の債券

(単位:円)

区分	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	38,695,124,559	46,173,728,400	7,478,603,841
	地方債	35,411,881,642	38,085,056,600	2,673,174,958
	政府保証債	7,315,535,889	7,385,520,000	69,984,111
	社債	27,871,035,333	29,006,790,000	1,135,754,667
	小計	109,293,577,423	120,651,095,000	11,357,517,577
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	0	0	0
	地方債	5,627,456,114	5,539,670,000	△ 87,786,114
	政府保証債	0	0	0
	社債	9,639,729,266	9,595,804,000	△ 43,925,266
	小計	15,267,185,380	15,135,474,000	△ 131,711,380
合計		124,560,762,803	135,786,569,000	11,225,806,197

6 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

7 重要な後発事象

該当事項はありません。

8 不要財産に係る国庫納付等

(1) 不要財産としての国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要

ア 種類

現預金

イ 帳簿価額

現預金 116,178,369円

(2) 不要財産となった理由

平成27年度までに措置された出資金等について、上記財産については今後見込まれる事業量のもとでは業務を確実に実施する上で必要がなくなったと認められたためです。

(3) 国庫納付等の方法

独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第46条の2第1項の規定に基づき、国庫納付を行いました。

(4) 国庫納付等の額

116,178,369 円

(5) 国庫納付等が行われた年月日

平成 29 年 3 月 30 日

(6) 減資額

0 円